

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経 営

税務会計

“日本の未来” 応援会議って何？ 「“ちいさな企業” 未来会議」発足

「“日本の未来” 応援会議～小さな企業が日本を変える～」は、中小企業経営者のための官民共同参加による大型会議。今年2月、経済産業省の肝いりで始まった。過去に例のない形式だけに期待が集まるが、腰砕けだけは避けたい。

「“ちいさな企業” 未来会議」(略称)は「中小企業の経営課題克服」を目指し、中小企業経営者と、中小企業団体、税理士等の士業、商店街関係者、地域金融機関など、幅広い参加者(サポーターと呼ぶ)の下で開催する。

3月の第1回総会では200人が集まり、枝野経産相自らが数十人のサポーターから意見聴取するなど熱が入る。5月現在、全国各地20カ所で「地方会議」を続開中だ。同時に企業経営課題を討議し合うワーキンググループも開催されている。6月に第2回総会を開き、上半期の成果を目論む。

3月総会での主な提言の中で中小企業経営の最難関は<資金調達>だった。「ものづくりをしている機械に担保価値をつける制度があるとよい」「開業数を廃業数が上回るという最大の問題は資金調達にあると思う」「事業承継をする上で金融機関が求める債務保証が問題。金融円滑化法に期待する」「海外展開では、銀行保証が非常にネックで、地銀では対応できない」などが指摘された。

しかし、これらの指摘は目新しい事ではない。したがってネックの根源も判明しているからには国の施策に荒療治が期待されるくらい、中小企業の経営課題は山積する。

2012年分路線価は7月2日に公表 公示地価下落で4年連続の下落か

国税庁はこのほど、2012年分の路線価を7月2日(月)に全国の国税局・税務署で公表することを明らかにした。路線価は、相続税や贈与税における土地等の評価額算定の際の基準となるもの。昨年7月に公表された2011年分の路線価では、標準宅地の平均額が前年を3.1%下回り、実質的に3年連続の下落となった。路線価は、1月1日を評価時点に、公示価格の8割程度が目安とされている。

今年1月1日時点の公示地価は国土交通省が今年3月に公表したが、全国全用途平均で前年比2.6%減と4年連続で下落したが、下落幅は縮小傾向を示し、地価が上昇した地点は、前年の193地点から546地点へと大幅に増えた。しかし、公示地価の下落に伴い、路線価も4年連続の下落となる公算が強いと予想される。

ところで、この路線価の公表日は、以前は8月1日だったが、4年前の2008年分から1ヵ月も早まった。同年からは紙による路線価図等(冊子)を国税局・税務署に備え付けないことになった。公表日の短縮で納税者の利便性も向上したが、国税当局も、IT化、ペーパーレス化によって大きなコスト削減ができたわけだ。

2008年以降、国税局や税務署の窓口には、路線価図等閲覧用のパソコンが設置されている。混雑時は待つ必要もあるが、自宅や会社のパソコンから国税庁のホームページの「路線価図等の閲覧コーナー」にアクセスすれば、従来どおり、全国の過去3年分の路線価図等を見ることが出来る。

今週のキーワード

中小企業の
経営課題

第1回総会でサポーターから出た経営課題は次の通り。▽資金調達▽経営指導・経営支援▽技術力・人材(技能承継等)▽取引関係(下請取引・流通構造等)▽販路開拓(海外展開等)▽「地域」の中の中小・小規模企業(商店街等)▽税制では、中小企業に対して消費税の基準をそのまま適用するのか、付加価値税のような形にすべきではないか。中小企業税制(例:中小企業軽減税率)拡充や、事業承継税制の使い勝手向上が必要など。